

石川県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成17年度	人 1,171,106	千円 520,080,248	千円 752,677	千円 159,968,572	% 30.8	% 29.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成17年度	人 15,966	千円 74,281,041	千円 12,429,515	千円 29,648,189	千円 116,358,745	千円 7,288	千円 7,661

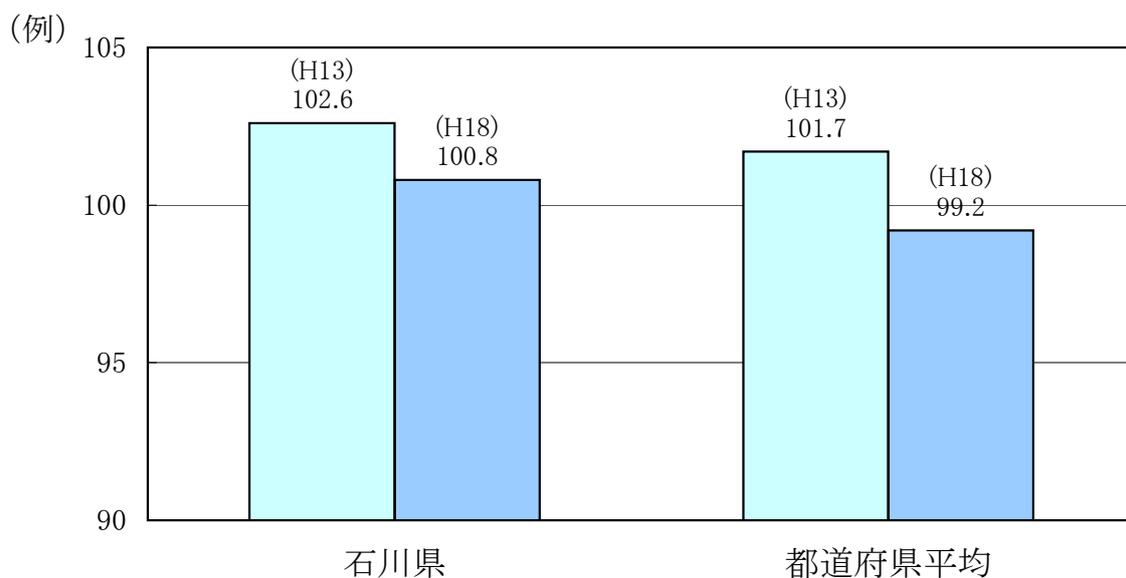
- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

知事等特別職や一般職の給与等は、厳しい財政状況を考慮し、下記のとおり減額措置を実施しています。

- ・知事、副知事、出納長の給料月額を5%、また、教育長、常勤監査委員、県議会議員の給料・報酬月額を3%減額
(平成15年1月～平成20年3月 ただし、県議会議員については、平成19年4月29日まで)
- ・知事、副知事、出納長、教育長、常勤監査委員の期末手当支給額を10%減額
(平成17年4月～平成20年3月)
- ・一般職の管理職手当支給額を10%減額
(平成17年4月～平成20年3月)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成18年度	円 396,546	円 396,524	円 22 (0.01 %)	% 0.00	% 0.00	% 0.00

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成18年度	月 4.43	月 4.45	月 ▲ 0.02	月 0.00	月 4.45	月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石川県	43.8 歳	363,800 円	447,100 円	397,100 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
都道府県平均	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石川県	50.4 歳	368,400 円	409,000 円	387,400 円
うち自動車運転手	49.6 歳	373,600 円	426,200 円	397,700 円
うち汽かん士(ボイラー)	48.4 歳	333,700 円	359,500 円	353,600 円
うち用務員	56.1 歳	398,300 円	411,400 円	404,700 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
都道府県平均	47.5 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円
民間事業者平均	57.3 歳	—	279,395 円	—

(注) 民間事業者平均は、人事委員会が行った平成18年4月現在における民間給与実態調査の数値である。

(調査対象)

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内民間事業所で、電話交換手、自家用乗用自動車運転手、守衛、用務員の4種類(8事業所、調査実人員10人)

③高等(特殊・専修・各種)学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石川県	45.4 歳	419,900 円	471,200 円
都道府県平均	44.1 歳	404,811 円	472,908 円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石川県	44.9 歳	408,600 円	451,300 円
都道府県平均	43.7 歳	394,247 円	456,303 円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石川県	43.2 歳	369,300 円	487,500 円	401,900 円
国	42.1 歳	339,564 円	—	384,665 円
都道府県平均	41.0 歳	352,192 円	500,157 円	397,685 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2)職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		石 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	125,400 円	—
	中 学 卒	113,000 円	—
高等学校教育職	大 学 卒	190,500 円	—
	高 校 卒	147,000 円	—
小・中学校教育職	大 学 卒	190,500 円	—
	高 校 卒	147,000 円	—
警 察 職	大 学 卒	185,300 円	185,300 円
	高 校 卒	156,200 円	156,200 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

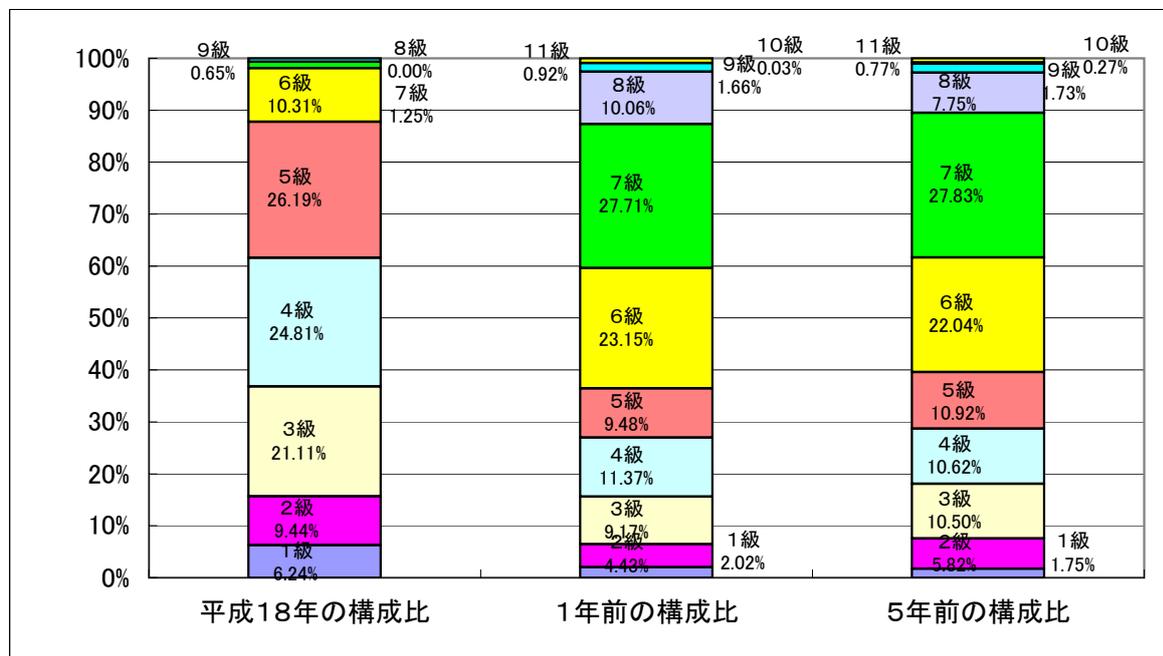
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	277,000 円	335,000 円	391,300 円
	高 校 卒	226,000 円	278,000 円	335,600 円
技能労務職	高 校 卒	229,300 円	264,000 円	304,000 円
	中 学 卒	— (該当者なし) 円	— (該当者なし) 円	— (該当者なし) 円
高等学校教育職	大 学 卒	323,500 円	376,400 円	410,000 円
	高 校 卒	— (該当者なし) 円	— (該当者なし) 円	— (該当者なし) 円
小・中学校教育職	大 学 卒	320,600 円	380,800 円	408,400 円
	高 校 卒	— (該当者なし) 円	— (該当者なし) 円	— (該当者なし) 円
警 察 職	大 学 卒	290,100 円	344,100 円	398,600 円
	高 校 卒	244,800 円	294,400 円	363,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	本庁の部局長	25 人	0.65 %
8 級	本庁各部の統括的業務を掌理する部局次長	—	—
7 級	本庁の部局次長、本庁の相当の経験を必要とする統括的業務を掌理する課長	48 人	1.25 %
6 級	本庁の課長	395 人	10.31 %
5 級	本庁の相当の経験を必要とする統括的業務を掌理する課長補佐	1,004 人	26.19 %
4 級	本庁の課長補佐、本庁の重要な業務を分掌する係長	951 人	24.81 %
3 級	本庁の係長、主任主事・主任技師	809 人	21.11 %
2 級	主事・技師	362 人	9.44 %
1 級	主事・技師	239 人	6.24 %

(注) 1 石川県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2)昇給期間短縮の状況

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	小・中学校 教育職	警察職
平成 17年度	職 員 数 A	人 16,569	人 4,043	人 536	人 2,934	人 6,416	人 1,894
	普通昇給期間(12 ~24月)を短縮し て昇給した職員数 B	人 6,004	人 1,411	人 232	人 946	人 2,464	人 681
	比 率 B/A	% 36.2	% 34.9	% 43.3	% 32.2	% 38.4	% 36.0
平成 16年度	職 員 数 A	人 16,677	人 4,062	人 562	人 2,996	人 6,442	人 1,872
	普通昇給期間(12 ~24月)を短縮し て昇給した職員数 B	人 6,778	人 1,431	人 266	人 1,096	人 2,964	人 786
	比 率 B/A	% 40.6	% 35.2	% 47.3	% 36.6	% 46.0	% 42.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石 川 県				国			
1人当たり平均支給額(平成18年度)				-			
1,890 千円							
(平成18年度支給割合)				(平成18年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.00 月分		1.45 月分		3.00 月分		1.45 月分	
(1.60) 月分		(0.75) 月分		(1.60) 月分		(0.75) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25% 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25% 			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

石 川 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	6,054 千円	27,872 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		41,284 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		522,582 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	23 人	13 %	13 %
大阪市	6 人	11 %	11 %
名古屋市	3 人	11 %	11 %
金沢市	7,652 人	1 %	1 %
内灘町	204 人	1 %	1 %
医師	118 人	11 %	11 %
上記以外の市町	8,668 人	0 %	0 %
平均支給率		0.57 %	0.57 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額である。

「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %
大阪市	15 %	15 %
名古屋市	12 %	12 %
金沢市	3 %	3 %
内灘町	3 %	3 %
医師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4)特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	685,237 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	109,166 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	42.0 %		
手当の種類(手当数)	47		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
県税事務手当	県税の賦課、徴収業務に従事する職員	主として県税の賦課及び徴収等	給料表の級により 月額 5,000～20,000円
		その他職員(賦課徴収業務に従事する都度)	日額 750円
消防訓練業務手当	消防学校に勤務する職員	消防訓練業務 (実技訓練に限る)	日額 550円
社会福祉業務手当	保健福祉センター、こころの健康センター等の社会福祉主事、身体障害者福祉司等	社会福祉業務の現業	月額 9,800円
	児童相談所等に勤務する児童福祉司及び保育士等	児童の一時保護業務	月額 9,800円 (医療職給料表(三)適用者 月額 4,900円) (随時補助する職員 日額300円)
家畜保健衛生業務手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師	家畜保健衛生業務	月額 給料の10/100
	家畜保健衛生所等に勤務する職員	種雄牛・豚の精液採取等のため、種雄牛・豚を御する作業	日額 230円
感染症防疫作業手当	保健所、家畜保健衛生所等に勤務する職員	感染症予防法に規定する感染症患者等の救護・付着物の処理作業、家畜伝染病予防法に規定する家畜伝染病患者の防疫作業	日額 300円
		狂犬病予防法等に規定する抑留・捕獲等の作業	日額 800円
衛生検査業務等手当	保健所、病院、保健環境センター等に勤務する臨床検査技師又は衛生検査技師	専ら臨床検査業務又は衛生検査業務	月額 7,000円
	病院に勤務し、臨床検査業務又は衛生検査業務に従事する職員	死体解剖の補助作業	1体 3,500円
	保健所に勤務する保健師	HIV抗体検査の採血業務	日額 230円
病院窓口業務等手当	県営病院に勤務する職員	専ら患者と接する業務 (医療職給料表(三)適用者 月額 3,500円)	月額 3,000円 (医療職給料表(三)適用者 月額 3,500円)
		窓口業務に従事した医事課の職員	日額 230円

病院薬剤業務手当	病院に勤務する薬剤師	薬剤業務	月額 4,300円
老人病棟等看護業務手当	高松病院に勤務する職員	老人病棟又は重症心身障害者病棟において行う看護、生活指導等	月額 5,000円
死体処理作業手当	病院に勤務する看護師等	死体処理作業	日額 500円
機能訓練業務手当	中央病院又はリハビリテーションセンターに勤務する理学療法士、作業療法士、あん摩マッサージ指圧師等	機能訓練業務	月額 7,000円 (あん摩マッサージ指圧師 月額 5,000円)
放射線業務手当	病院、保健所等に勤務する診療放射線技師及び診療エックス線技師等	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業	月額 給料の8/100 (保健所等職員 日額 1,400円)
	工業試験場に勤務する職員	エックス線照射による試験研究業務	日額 230円
診療業務手当	病院、保健所、リハビリテーションセンター等に勤務する医師、歯科医師	診療又は医学的判定事務	月額 50,000～70,000円
結核患者等接触業務手当	病院、保健所等に勤務する職員	結核患者の診療、看護、病原菌検査等結核患者又は結核菌に接触する業務	看護師 日額 220円 医師等 日額 180円
夜間看護等業務手当	病院に勤務する看護師等	深夜(午後10時後翌日午前5時前)業務	深夜の勤務時間により 1回 2,000～6,800円
精神保健福祉活動業務手当	保健所等に勤務する職員	精神障害者の鑑定の立会又は護送の業務	日額 300円
	保健所に勤務する保健師等	在宅精神病患者の訪問指導	日額 230円
有毒薬物等取扱作業手当	農業総合センター、畜産総合センター等に勤務する職員	毒物及び劇物取締法に規定する毒物又は劇物を使用して行う化学的試験研究、病虫害防除又は滅菌の作業等	日額 230円
職業訓練業務手当	産業技術専門学校又は障害者職業能力開発校に勤務する職員	職業訓練業務及び随時補助	月額 給料の10/100 (随時補助する職員 日額 230円)
内水面増殖作業手当	水産総合センターに勤務する職員	水中において淡水魚の選別又は取揚げ、採卵等の作業	日額 300円
潜水作業手当	水産総合センター等に勤務する職員又は警察職員	潜水作業	潜水深度により 1時間 310～1,500円
漁労指導等作業手当	漁業調査指導船、漁業取締船又は警察警備艇に乗船する職員	漁労若しくは、その指導、漁業取締、又は海上警備等の作業	日額 300円
用地取得交渉業務手当	用地取得の業務に従事する職員	専ら用地取得の業務	月額 11,000円
		その他職員(交渉業務の都度)	日額 550円

特殊現場作業手当	土木部、農林水産部、消防防災課等に勤務する職員	地上又は水面上5m以上の足場の不安定な箇所、40度以上の急傾斜で高低差10m以上の箇所等の特殊現場における調査、測量等の作業、トンネルの坑内でトンネル掘り作業に関する調査、測量等、工事現場において爆発物を取り扱う作業、火薬類や高圧ガスの製造施設又は火薬庫の保安検査、立入検査等の作業、ダム本体内で行う点検作業、ダム湖の水面上で行う流木等の除去作業又は堆積土砂等の調査作業等、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法により指定された道路において行う除雪作業及びこれに伴う17:00～翌6:00における作業、暴風雪、大雪警報発令下での排雪等の作業、豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生又は発生するおそれがある公共土木施設における巡回監視、応急作業等	専ら作業環境が劣悪な建設現場で作業する職員 月額 4,500円 その他の職員 日額 300～600円
港湾管理等業務手当	港湾事務所又は土木総合事務所に勤務する職員	船舶に乗り込み行う、港湾の区域内の管理又は監督の業務	日額 230円
航空業務手当	航空機に搭乗する職員	操縦業務、捜索救難、災害発生状況等の調査等	搭乗1時間 1,900～5,100円
捜査等作業手当	警察職員	犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕の作業	月額 14,000円
犯罪鑑識業務手当	警察職員	指紋、手口若しくは写真を利用し、又は理化学等の知識を利用する犯罪鑑識作業	犯罪現場に臨場しての作業 月額 14,000円 その他 月額 7,000円
交通取締業務手当	警察職員	交通取締用自動車その他特殊自動車の運転作業又は特に困難な交通取締	緊急自動車(二輪)、無線警ら車等取締を行う車種等により 月額 7,750～14,000円
通信業務手当	警察職員	超短波及び中短波無線機器を使用する業務	月額 2,200円
遭難救助等作業手当	警察職員	災害対策本部、石油コンビナート等現地防災本部が設置され、又は災害救助法が適用された災害のうち暴風、豪雨、洪水、地震、津波、火山爆発又は大規模な火災による災害が発生した場合における遭難者等の捜索救助等の作業	業務内容により 日額 640～1,680円

看守業務手当	警察職員	留置場又は保護室等における収容者の看守業務	月額 5,800円
		被疑者等の護送作業	日額 270円
死体取扱作業手当	警察職員	人の死体の検視又は見分等の作業	1体 1,600円
		人の死体の解剖の補助又は立会作業	1体 3,200円
警ら業務手当	警ら又は巡回連絡等の業務に従事することを主たる職務とする警察職員		交代制勤務職員 月額 8,500円 毎日勤務職員 月額 6,800円
夜間特殊業務手当	交替制勤務を行う警察職員	深夜(午後10時後翌日午前5時前)において行う警ら等の業務	深夜に勤務時間により 勤務1回 410～1,100円
運転免許技能試験業務手当	警察職員	運転免許技能試験業務	月額 3,200円
爆発物等処理作業手当	警察職員	爆発物、特殊危険物質等に対して行う、識別、認定作業、搬送解体作業等	処理1件あたり 5,200円 特殊危険物質により被害の危険区域内作業 日額 250円
核原料物質輸送警備業務手当	警察職員	核原料物質を輸送する車両等に追従し、又は先導して行う輸送警備業務	日額 640円
緊急呼出捜査等業務手当	警部以下の警察官又は警察官以外の警察職員	突発的に発生した捜査業務、交通取締業務等に従事するため、正規の勤務時間に引き続かない時間に、緊急の呼び出しを受けて勤務することを命ぜられた場合で、従事した時間帯の一部又は全部が夜間(午後9時後午前5時前)であるとき	1回 1,240円
国外犯罪捜査情報収集業務手当	警察職員	犯罪捜査のため、日本国外の著しく危険な地域において行う情報収集業務	日額 1,100円
身辺警衛等業務手当	警察職員	天皇若しくは皇族の身辺警衛又は内閣総理大臣、国賓等の身辺警護の業務	日額 640円又は1,150円
銃器犯罪捜査等業務手当	警察職員	防弾装備を着装し、武器を携帯して行われる犯人逮捕等の業務	業務内容により 日額 820～1,640円
多学年学級担当手当	教育職員	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当し行う、当該学級の授業又は指導	3つ以上の学年編成の授業、指導 日額 350円 2つの学年編成の授業、指導 日額 290円
特殊授業手当		全日制課程若しくは昼間制の定時制課程の勤務を本務とする教育職員が、夜間制の定時制課程の勤務を行う場合、又は夜間制の定時制課程の勤務を本務とする教育職員が、全日制課程もしくは昼間制の定時制課程の勤務を行う場合	1時間 1,000円
乗船作業手当	実習船加能丸に乗船する学校職員	漁労作業又は用船作業	1航海 漁獲金額又は用船料×20/100

教員特殊業務手当	教育職員 (教育職給料表(一)又は(二)の適用を受ける教育職員のうち、その属する職務の級が2級又は1級である者)	学校の管理下において行う非常災害時における児童・生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務等	日額 3,200円又は3,000円
		修学旅行等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの	日額 1,700円
		対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの又は休日等に行うもの	日額 1,700円
		学校の管理下において行う部活動における児童又は生徒に対する指導業務で、週休日等に行うもの	日額 1,200円
教育業務連絡指導手当	教諭又は養護教諭で、教務その他の教育に関する業務について連絡調整及び指導助言に当たる主任等で、その職務が困難であるとして教育委員会が定める業務に従事した職員		日額 200円
道路維持補修作業手当	道路保全職員	交通を遮断しないで行う道路の維持補修作業	日額 200円

(5)時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	2,527,826 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	397 千円
支給実績(平成16年度決算)	2,464,989 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	383 千円

(6)その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	<p>○扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人まで 1人 6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円) ・その他の扶養親族 1人 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 1人 5,000円加算 	同じ		1,787,402 千円	226,741 円
住居手当	<p>○借家等居住者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額22,000円以下の場合 家賃-10,000円 ・家賃が月額22,000円超の場合 (家賃-22,000円)×1/2 +12,000円 (最高支給限度額 28,000円) <p>○自宅居住者 3,200円</p>	異なる	<p>○借家等居住者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ・家賃が月額23,000円超の場合 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 (最高支給限度額 27,000円) <p>○自宅居住者 2,500円 (ただし、新築・購入の日から起算して5年間)</p>	686,065 千円	95,712 円

通勤手当	<p>○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ア 1箇月あたりの支給額 (最高支給限度額 60,000円) ・運賃相当額が 60,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が 60,000円超 60,000円 イ 支給方法 下記の支給単位期間に応じ支給単位期間の最初の月の給料支給日に一括して支給 (支給単位期間) ・最長通用期間(6箇月限度)定期券を使用することが最も経済的かつ合理的な場合、定期券の最長通用期間に相当する期間 ・回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的な場合、1箇月間 ○交通用具等を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,200~44,600円</p>	異なる	<p>○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ア 1箇月あたりの支給額 (最高支給限度額 55,000円) ・運賃相当額が 55,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が55,000円超 55,000円</p> <p>○交通用具等を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,000~24,500円</p>	1,578,283 千円	112,622 円
管理職手当	<p>○管理又は監督の地位のある職員について、その特殊性に基づいて支給 支給額=給料月額×支給割合 (限度25%)</p>	同じ		1,130,016 千円	679,913 円
初任給調整手当	<p>○医学又は歯学に関する専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難な職員に採用後35年以内の期間、採用から1年経過ごとにその額を減じて支給 ・支給額 勤務する地域、採用からの年数に応じて、 306,900~16,900円</p>	同じ		43,099 千円	2,268,368 円
特勤勤務手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 ・支給額 給料及び扶養手当の合計額に勤務する地域の級地に応じた支給割合を乗じて得た額 1級地 4%、2級地 8%、 3級地12%、4級地16%、 5級地20%、6級地25%</p>	同じ		9,881 千円	329,367 円

へき地手当	○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する学校等に勤務する教員及び職員に支給 ・支給額 給料及び扶養手当の合計額に勤務する地域の級地に応じた支給割合を乗じて得た額 準ずる地域 4%、1級地8%、2級地12%、3級地16%、4級地20%、5級地25%			85,358 千円	408,411 円
休日勤務手当	○休日における正規の勤務時間内に勤務を命ぜられた職員に勤務した時間に対して、時間外勤務手当と同様の計算により支給 ・割増率 135/100	同じ		469,008 千円	73,709 円
夜間勤務手当	○深夜(午後10時～午前5時)に正規の勤務時間として勤務をした時間について、時間外勤務手当と同様の計算により支給 ・割増率 25/100	同じ		180,307 千円	233,256 円
宿日直手当	○正規の勤務時間以外の時間、休日及び特別休暇日において、本来の勤務に従事しないで行う庁舎、設備、備品、書類等の保全、外部との連絡、文書の收受及び庁内の監視等を目的とする宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・勤務施設、用務内容及び勤務時間に応じて 1回2,100円～30,000円	同じ		351,119 千円	308,270 円
寒冷地手当	○毎年11月から翌年3月までの各月の初日において寒冷地域等に在勤する職員に支給 ・職員の世帯等の状況に応じて 月額7,360円～17,800円	同じ		901,276 千円	60,821 円
定時制通信教育手当	○高等学校の定時制・通信制に勤務する教育職員に支給 ・給料月額6～7% (管理職手当受給者は、5%)			92,377 千円	546,609 円

産業教育手当	○実習を伴う農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する高等学校の教員及び実習助手に支給 ・給料月額6～7% (定時制通信教育手当受給者は、4%)			140,722 千円	533,038 円
農林漁業普及指導手当	○農業、林業及び水産業の普及指導事業に従事する職員(普及指導員)に支給 ・行政職給料表の職務の級に応じて 月額16,000円～20,000円 (管理職手当受給者を除く)			30,380 千円	225,037 円
義務教育等教員特別手当	○小中学校、高等学校及び特殊教育諸学校等に勤務する教育職員に支給 ・職務の級及び号給に応じて 月額 5,000～20,200円			1,572,812 千円	181,429 円
単身赴任手当	○公署を異にする異動等により住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなった職員で、異動等の前の住居から通勤することが困難と認められる者のうち、単身で生活することを常況とする職員に支給 ・月額 23,000円 (職員の住居と配偶者の住居との距離(交通距離80～1,500Km)に応じて月額2,000円～45,000円加算)	異なる	(職員の住居と配偶者の住居との距離(交通距離100～1,500Km)に応じて月額6,000円～45,000円加算)	101,677 千円	312,822 円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日に勤務した場合に支給 ・管理職手当支給割合及び勤務時間に応じて勤務1回あたり 4,000円～18,000円	同じ		9,504 千円	5,718 円
災害派遣手当	○災害応急対策又は災害復旧のため、県内に派遣され、住居を離れその地に滞在する職員に対して支給 ・滞在期間及び滞在施設に応じて1日につき 3,970円～6,620円	同じ		0 千円	— 円

武力攻撃 災害等派遣手 当	○武力攻撃事態等における国民 の保護のための措置を実施するた め、県内に派遣され、住居を離れ その地に滞在する職員に対して支 給 ・滞在期間 及び滞在施設に応じて 1日につき 3,970円～6,620円	同じ		0 千円	－ 円
---------------------	---	----	--	------	-----

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料	月	額	等
給 料	知 事	1,235,000	円	(1,300,000)円
	副 知 事	969,000	円	(1,020,000)円
	出 納 長	845,500	円	(890,000)円
報 酬	議 長	882,700	円	(910,000)円
	副 議 長	834,200	円	(860,000)円
	議 員	756,600	円	(780,000)円
期 末 手 当	知 事 副 知 事 出 納 長	(平成18年度支給割合) 3.35 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.35 月分			
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	知 事	130万円×在職月数×65/100	40,560,000円	任期毎	
	副 知 事	102万円×在職月数×47/100	23,011,200円	任期毎	
	出 納 長	89万円×在職月数×30/100	12,816,000円	任期毎	
	備 考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

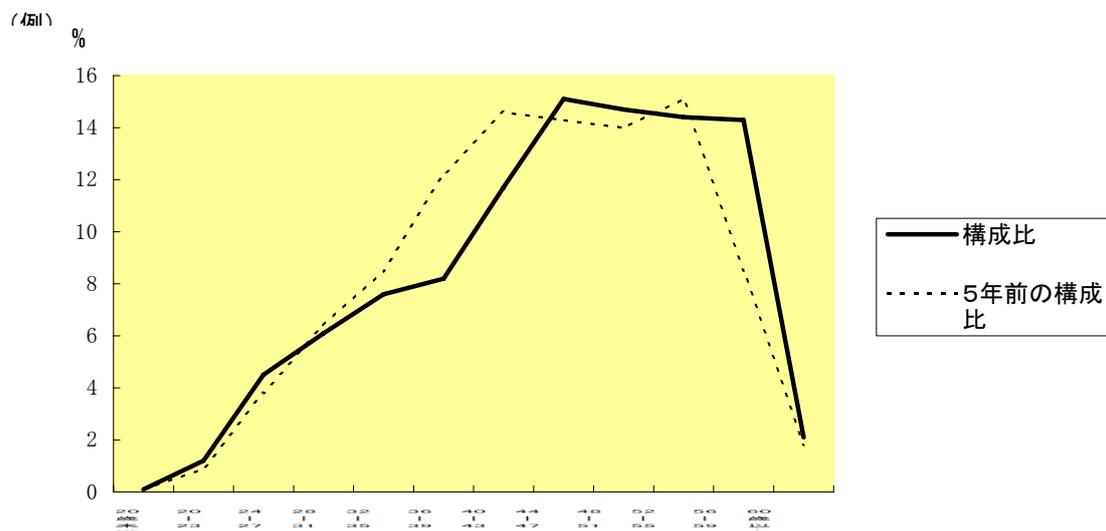
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総務・企画等	783	797	▲ 14	給与・旅費事務等の集約化に伴う体制整理、公社等外郭団体から職員引き揚げ等
		保健・福祉	813	827	▲ 14	金沢市域に係る児童相談業務の移管、公社等外郭団体から職員引き揚げ等
		商工・労働	311	305	6	産業人材の育成・確保及び観光地活性化等に係る体制整備等
		農水・土木	1,862	1,936	▲ 74	農林・土木事務所の再編に伴う体制整備、公社等外郭団陣から職員引き揚げ等
		計	3,769	3,865	▲ 96	(参考:人口10万人当たり職員数 321.83人)
	教育部門	9,675	9,821	▲ 146	児童・生徒数の減少による教員の減	
	警察部門	2,296	2,281	15	警察官の増員	
	小 計	15,740	15,967	▲ 227	(参考:人口10万人当たり職員数 1,344.03人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	病院	908	922	▲ 14	欠員不補充	
	その他	115	126	▲ 11	電気事業の縮小	
	小 計	1,023	1,048	▲ 25		
合 計		16,763 [18,145]	17,015 [18,201]	▲ 252 [▲56]	(参考:人口10万人当たり職員数 1,431.38人)	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	15人	196人	746人	1,021人	1,279人	1,382人	1,969人	2,525人	2,471人	2,414人	2,393人	352人	16,763人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
17,015人	16,144人	▲ 871人	▲5.1%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	平成18年			17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	3,865	3,769			—	3,680
	増減		▲ 96			(51.9%)	▲ 185
教 育	職員数	9,821	9,675			—	9,147
	増減		▲ 146			(21.7%)	▲ 674
警 察	職員数	2,281	2,296			—	2,283
	増減		15			(750.0%)	2
公 営 企 業 等 会 計	職員数	1,048	1,023			—	1,034
	増減		▲ 25			(178.6%)	▲ 14
計	職員数	17,015	16,763			—	16,144
	増減		▲ 252			(28.9%)	▲ 871

(注)1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 電気事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成16年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成17 年度	千円 1,202,868	千円 21,784	千円 396,879	% 33.0	% 35.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17 年度	人 37	千円 179,549	千円 37,567	千円 75,662	千円 292,778	千円 7,913

(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
千円 7,177

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

企業局職員の給与等は、厳しい財政状況を考慮し、下記のとおり減額措置を実施しています。

- ・企業局職員の管理職手当支給額を10%減額

(平成17年4月～平成20年3月)

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
石 川 県	49.6 歳	415,200 円	653,444 円
団 体 平 均	40.5 歳	371,125 円	599,811 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

石 川 県	一 般 行 政 職	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成17年度) 2,045 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,783 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,783 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

石 川 県			一 般 行 政 職			団 体 平 均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1人当たり 平均支給額 (平成17年度) 19,912千円
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			
1人当たり平均支給額 29,584 千円			1人当たり平均支給額 9,006 千円 27,543 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職者が少ないため過去3年間の平均額である。

なお、一般行政職については、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	1 %	13 人	1 %
内灘町	1 %	0 人	1 %
上記以外の市町	0 %	22 人	0 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額である。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	3 %	3 %
内灘町	3 %	3 %
上記以外の市町	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給総額(平成17年度決算)		3,271 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		148,684 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		59.5 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
発電業務手当	発電管理事務所に勤務する職員 (管理職手当受給者を除く)	発電管理業務	月額 14,000~16,000円
特殊現場作業手当	企業局職員	地上又は水面上5m以上の足場の不安定な箇所におけるダム、橋梁、水門等の作業、ダム又は洪水時の取水ダムにおける除じん作業、高圧活線作業等の特殊な現場における作業	日額 230~420円
用地取得交渉業務手当	企業局職員	現地において行う用地取得の交渉業務	日額 550円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	6,353 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	167 千円
支給実績（平成16年度決算）	5,314 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	133 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成17年度決算）
扶養手当	<p>○扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人まで 1人 6,000円 （そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円） ・その他の扶養親族 1人 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 1人 5,000円加算 	同じ		5,442 千円	236,586 円
住居手当	<p>○借家等居住者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額22,000円以下の場合 家賃－10,000円 ・家賃が月額22,000円超の場合 （家賃－22,000円）×1/2 +12,000円 （最高支給限度額 28,000円） <p>○自宅居住者 3,200円</p>	同じ		1,626 千円	73,890 円

通勤手当	<p>○交通機関を利用し運賃等を負担している職員</p> <p>ア 1箇月あたりの支給額 (最高支給限度額 60,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額が 60,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が 60,000円超 60,000円 <p>イ 支給方法 下記の支給単位期間に応じ支給単位期間の最初の月の給料支給日に一括して支給 (支給単位期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最長通用期間(6箇月限度)定期券を使用することが最も経済的かつ合理的な場合、定期券の最長通用期間に相当する期間 ・回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的な場合、1箇月間 <p>○交通用具等を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,200~44,600円</p>	同じ		6,080 千円	168,882 円
管理職手当	<p>○管理又は監督の地位のある職員について、その特殊性に基づいて支給 支給額 =給料月額×支給割合 (限度25%)</p>	同じ		8,803 千円	978,087 円
初任給調整手当	<p>○特殊な専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充について特別な事情があると認められる職に新たに採用される職員に対して支給</p>	同じ		0 千円	— 円
特地勤務手当	<p>○生活の著しく不便な地に所在する事業所に勤務する職員に支給 ・支給額 給料及び扶養手当の合計額に勤務する地域の級地に応じた支給割合を乗じて得た額 1級地 4%、2級地 8%、 3級地12%、4級地16%、 5級地20%、6級地25%</p>	同じ		0 千円	— 円
夜間勤務手当	<p>○深夜(午後10時~午前5時)に正規の勤務時間として勤務をした時間について、時間外勤務手当と同様の計算により支給 ・割増率 25/100</p>	同じ		1,503 千円	250,485 円

宿日直手当	<p>○正規の勤務時間以外の時間、休日及び特別休暇日において、本来の勤務に従事しないで行う機器等の監視、管理を目的とする宿日直勤務を命ぜられた職員に支給</p> <p>・勤務時間に応じて 1回2,725円～5,450円</p>	異なる	<p>○正規の勤務時間以外の時間、休日及び特別休暇日において、本来の勤務に従事しないで行う庁舎、設備、備品、書類、文書の收受及び庁内の監視等を目的とする宿日直勤務を命ぜられた職員に支給</p> <p>・勤務施設、用務内容及び勤務時間に応じて 1回2,100円～30,000円</p>	1,935 千円	241,812 円
寒冷地手当	<p>○毎年11月から翌年3月までの各月の初日において寒冷地域等に在勤する職員に支給</p> <p>・職員の世帯等の状況に応じて 月額7,360円～17,800円</p>	同じ		2,556 千円	69,089 円
単身赴任手当	<p>○事業所を異にする異動等により住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなった職員で、異動等の前の住居から通勤することが困難と認められる者のうち、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>・月額 23,000円 (職員の住居と配偶者の住居との距離(交通距離80～1,500Km)に応じて月額2,000円～45,000円加算)</p>	同じ		0 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日に勤務した場合に支給</p> <p>・管理職手当支給割合及び勤務時間に応じて 勤務1回あたり 4,000円～18,000円</p>	同じ		0 千円	— 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照(公営企業等会計の内数として含まれています。)

(2) 水道用水供給事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成16年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成17 年度	千円 7,971,406	千円 ▲ 164,217	千円 531,862	% 6.7	% 6.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17 年度	人 55	千円 246,534	千円 42,407	千円 100,914	千円 389,855	千円 7,088

(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
千円 7,901

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

企業局職員の給与等は、厳しい財政状況を考慮し、下記のとおり減額措置を実施しています。

・企業局職員の管理職手当支給額を10%減額

(平成17年4月～平成20年3月)

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
石 川 県	45.9 歳	386,100 円	586,682 円
団 体 平 均	44.9 歳	405,134 円	657,053 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

石 川 県	一 般 行 政 職	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,835 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,783 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,899 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

石 川 県	一 般 行 政 職	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年	
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	1人当たり 平均支給額 (平成17年度)
1人当たり平均支給額 23,367 千円	1人当たり平均支給額 9,006 千円 27,543 千円	24,273千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職者が少ないため過去3年間の平均額である。

なお、一般行政職については、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	1 %	10 人	1 %
内灘町	1 %	0 人	1 %
上記以外の市町	0 %	43 人	0 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額である。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	3 %	3 %
内灘町	3 %	3 %
上記以外の市町	0 %	0 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給総額(平成17年度決算)		2,686 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		72,599 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		67.3 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	企業局職員	地上又は水面上5m以上の足場の不安定な箇所におけるダム、橋梁、水門等の作業、ダム又は洪水時の取水ダムにおける除じん作業、高圧活線作業等の特殊な現場における作業	専ら作業環境が劣悪な建設現場で作業する職員 月額 4,500円 その他の職員 日額 230～420円
用地取得交渉業務手当	企業局職員	現地において行う用地取得の交渉業務	日額 550円
夜間水道業務手当	水道事務所に勤務する職員	正規の勤務時間による勤務が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)において行われる水道機器の運転、保守、監視等の業務	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	9,350 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	170 千円
支給実績(平成16年度決算)	11,079 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	198 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と異なる 内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	<p>○扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人まで 1人 6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円) ・その他の扶養親族 1人 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 1人 5,000円加算 	同じ		8,008 千円	216,432 円
住居手当	<p>○借家等居住者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額22,000円以下の場合 家賃-10,000円 ・家賃が月額22,000円超の場合 (家賃-22,000円)×1/2 +12,000円 (最高支給限度額 28,000円) <p>○自宅居住者 3,200円</p>	同じ		2,408 千円	68,785 円
通勤手当	<p>○交通機関を利用し運賃等を負担している職員</p> <p>ア 1箇月あたりの支給額 (最高支給限度額 60,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額が 60,000円以内 全額支給 ・運賃相当額が 60,000円超 60,000円 <p>イ 支給方法 下記の支給単位期間に応じ支給単位期間の最初の月の給料支給日に一括して支給 (支給単位期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最長通用期間(6箇月限度)定期券を使用することが最も経済的かつ合理的な場合、定期券の最長通用期間に相当する期間 ・回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的な場合、1箇月間 <p>○交通用具等を使用している職員 距離に応じて支給 1箇月 2,200~44,600円</p>	同じ		6,984 千円	139,684 円

管理職手当	○管理又は監督の地位のある職員について、その特殊性に基づいて支給 支給額 =給料月額×支給割合 (限度25%)	同じ		4,123 千円	824,617 円
初任給調整手当	○特殊な専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充について特別な事情があると認められる職に新たに採用される職員に対して支給	同じ		0 千円	- 円
特勤手当	○生活の著しく不便な地に所在する事業所に勤務する職員に支給 ・支給額 給料及び扶養手当の合計額に勤務する地域の級地に応じた支給割合を乗じて得た額 1級地 4%、2級地 8%、 3級地12%、4級地16%、 5級地20%、6級地25%	同じ		220 千円	110,008 円
夜間勤務手当	○深夜(午後10時～午前5時)に正規の勤務時間として勤務をした時間について、時間外勤務手当と同様の計算により支給 ・割増率 25/100	同じ		2,702 千円	158,924 円
宿日直手当	○正規の勤務時間以外の時間、休日及び特別休暇日において、本来の勤務に従事しないで行う機器等の監視、管理を目的とする宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・勤務時間に応じて 1回2,725円～5,450円	異なる	○正規の勤務時間以外の時間、休日及び特別休暇日において、本来の勤務に従事しないで行う庁舎、設備、備品、書類、文書の取受及び庁内の監視等を目的とする宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 ・勤務施設、用務内容及び勤務時間に応じて 1回2,100円～30,000円	1,932 千円	91,992 円
寒冷地手当	○毎年11月から翌年3月までの各月の初日において寒冷地域等に在勤する職員に支給 ・職員の世帯等の状況に応じて 月額7,360円～17,800円	同じ		3,995 千円	72,632 円

<p>単身赴任手当</p>	<p>○事業所を異にする異動等により住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなった職員で、異動等の前の住居から通勤することが困難と認められる者のうち、単身で生活することを常況とする職員に支給 ・月額 23,000円 (職員の住居と配偶者の住居との距離(交通距離80～1,500Km)に応じて月額2,000円～45,000円加算)</p>	<p>同じ</p>		<p>0 千円</p>	<p>— 円</p>
<p>管理職員特別勤務手当</p>	<p>○管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日に勤務した場合に支給 ・管理職手当支給割合及び勤務時間に応じて勤務1回あたり 4,000円～18,000円</p>	<p>同じ</p>		<p>0 千円</p>	<p>— 円</p>

④定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照(公営企業等会計の内数として含まれています。)